

<概要>

- ニコルズ米国務次官補のツイッターでのホンジュラスにおける市民の抗議活動に対する政府の抑圧的行動を示唆しながら平和的集会を行う権利と表現の自由は民主主義の基礎と発信したところ、即座にレイナ外相が自身のツイッターで「我々は（このような）悪意は受け入れない」と反論した
- オルテンシア・セラヤ国会副議長が、カストロ大統領の訪中は順調に準備中であり、6 月を予定している旨発表した。
- ホンジュラス民間企業会貿易部長によると、中国との民間企業及び輸出促進のため検疫の要件緩和の交渉のため政府関係者も同行したホンジュラス人グループが 29 日に中国に向け出発した。訪中は 6 月 12 日までの見込み。

<本文>

1 内政・経済

（１）家族・子供庁長官の汚職疑惑

5 月 25 日、ホンジュラス検察庁の汚職対策局と児童保護担当部局の 2 局が合同で、ビジャヌエバ長官に対して、汚職及び人身売買に関与した疑いで捜査を開始した。検察によると、外国人との養子縁組における不正ならびに同庁職員への昇給の見返りを要求した疑いがもたれている。これを受けてビジャヌエバ長官は 26 日辞任した。

（２）アンデス開発公社（CAF）加盟批准の遅れ

カストロ政権が加盟を発表、アンデス開発公社側と加盟に向けた署名を終えていたがホンジュラス国会で同批准が遅れている件について、有識者がコメントを発表。アルバラード元財務大臣は「アンデス開発公社は、米州開発銀行（IDB）のコピーに過ぎず、4 億ドルの出資金を支払わなければならないことや、特に有利な貸出条件でもない。カストロ政権の CAF 加盟への執着は、財政的動機ではなく政治的な動機である」と論評した。

（３）IMF ミッションの来訪

31 日、サントス中央銀行総裁は 6 月上旬にスタンバイ・クレジットの協議のため IMF のミッションが来訪するであろうと発表した。同総裁は、IMF のコンディショナリティーは、ホンジュラス経済の成長を抑制する影響もあるため、合意に達するか否かは、IMF の柔軟性にかかっていると述べた。

（４）ホンジュラス港湾公社（ENP）と中国企業との覚書署名

30 日、ホンジュラス港湾公社（ENP）は、中国港湾工程有限責任会社の代表と、プエルト・コル

テス港に架かる橋梁建設工事に関する覚書に署名したことを明らかにした。同事業には2,200万ドルがかかる見込み。また、港湾公社出入口建物建設についても総工費1,500万ドルで同中国企業が受注した。今回の橋梁は現行の2本の橋梁修復とは別で新規の建設になる見込み。現行の橋梁はインフラ省が修復するとのことであった。今回の覚書には、バジェ県内ゴアスコラン市からサン・ロレンソ市間の50kmの道路拡幅工事、エネカン港の浚渫、エネカン港の300m拡張など総工費1億5000万ドルの事業も含まれている。ブエソ公社社長は、一部は無償、他は借款であることを明らかにした。Jian Wei 公社社長は「できるだけ早く計画、実施し、国家の他の分野の必要性にも応えていきたい」旨記者に語った。

2 外交

(1) ニコルズ米 국무次官補のツイッターに対するレイナ外相の反応

17日、国内で頻発している市民による政府への各抗議活動に関して、ブライアン・ニコルズ米 국무次官補が自身のツイッターで「我々はホンジュラスの Cholteca における抗議活動に対する（政府の）反応をフォローしている。平和的集会を行う権利と表現の自由は民主主義の基礎であり、促進、保護されなければならない」と発信した。これに対して同日、レイナ外相も自身のツイッターで「ニコルズ米 국무次官補による、カストロ大統領が提案している官民パートナーシップにおける汚職と闘うためのエネルギー法、租税正義法、雇用経済特別地区（ZEDs）廃止法等の全ての改革への反対発言に驚いている。我々は（このような）悪意は受け入れない」と反論した。

(2) カストロ大統領の訪中

17日、オルテンシア・セラヤ国会副議長（カストロ大統領の実娘）は、カストロ大統領の訪中は順調に準備中であり、6月を予定している。カストロ大統領と習近平首席と共同で策定される具体的議題である、ホンジュラス人に利益をもたらす様々な分野において互恵と協力に向けた体系的な協力戦略への署名が期待されていると述べた。

(3) 民間企業グループの訪中

30日、ホンジュラス民間企業会（COHEP）のヘルイ・カスティージョ貿易部長によると、中国との民間企業及び輸出促進のため検疫の要件緩和の交渉のため政府関係者も同行したホンジュラス人グループが29日に中国に向け出発した。カスティージョ部長は、企業家にとって関心のあるテーマは中国内での需要喚起と（ホンジュラス製品に対する）特惠関税であると述べた。訪中は6月12日までの見込み。

3 医療保健関係

(1) 5月の新型コロナウイルス感染状況（5月18日現在）

ア 平均新規感染者数：3.0人/日（直近一か月比-0.6人/日）

イ 累計感染者数：472,619人（直近一か月比+86人）

ウ 平均新規死亡者数：1 人/日以下（直近一か月比±0 人/日）

エ 累計死亡者数：11,116 人（直近一か月比+4 人）

5 月 5 日に WHO による緊急事態宣言が解除された事もあり、新型コロナウイルスに対して、政府や国民はほぼ関心を失っている。5 月の感染状況報告も、5 日と 15 日に二回あったのみだった（上記数字は、4 月 18 日との比較）。首都テグシガルパに六か所あったトリアージ・センターは、6 月からは一か所のみとなる。一方、新たな変異株である XBB.1.16（arcturus）がすでに国内で蔓延している可能性を指摘する医師もいる。

（2）ワクチン接種、受領状況

5 月は、ワクチン接種、受領に関する情報に接しなかった。

（3）その他

ア サンタバルバラ県で牛の狂犬病が流行しており、100 頭以上の牛が死亡している。死亡牛は焼却または土葬され、解体や売買は禁止される。また、感染牛と接触した人へのワクチン接種が開始された。これまでに、2022 年 10 月にはレンピーラ県、12 月には首都の位置するフランシスコ・モラサン県、2023 年 2 月にはアトランティダ県で、散発的にいずれも牛の狂犬病が確認されてきた。しかし、ホンジュラスでは、ヒトの狂犬病は 2009 年以降、犬の狂犬病は 2014 年以降、報告されていない。

イ 大西洋沿岸部での鳥インフルエンザ感染がゼロになったため、政府は国内での非常事態宣言を一時停止した。

ウ サル痘ワクチンは、WHO と協力して、5,600 回分を 80,000 ドル強にて 2023 年の 1 月に受領している。医療従事者や性的関係を持った人など濃厚接触者を接種対象としており、これまでに国内で 418 回接種された。感染者は累計 44 例が確認されている。

エ 国立森林保全研究所の報告書によると、今年すでに、2,000 件以上、15 万ヘクタール（東京ドーム 3 万個分強）以上の森林火災が生じており、そのほとんどが首都で発生している。火災のため大気も汚染され、呼吸器患者の受診が 25%増加した。なお、9 割以上は放火である。

オ 国立統計研究所は、ホンジュラスの出生率が、1960 年は 7.5 だったのが、2023 年には 2.3 となると予想しており、背景として経済的要因（貧困）を指摘している。

カ 当地の公的高次機能病院である心臓肺研究所の所長が辞任した。第一与党であるリブレ党に対する捨て台詞を残して辞任していったところ、政治的要因が背景にあると考えられる。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2023 年			2022 年
	4 月	3 月	2 月	
インフレ率（前年同月比）	—	9.80	9.80	9.80%
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	▲4,824(2021 年)
輸出（百万ドル）	—	—	—	10,215.9(2021 年)
輸入（百万ドル）	—	—	—	15,039.9(2021 年)
外貨準備高（百万ドル）	—	8280.7	8280.7	8421.3
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	7,184.4(2021 年)
為替レート（対ドル月平均）	—	24.68	24.68	24.64

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）